



として認識されるに至る路程を思想史の面から考察するのが第一・第二章である。

第一章は、仏教者（島地黙雷を中心に）による「神道非宗教」論を考察した。「宗教」概念の初期的樹立にともなってあらわれた「教」、「大教」、「治教」といった類似概念に対する仏教者の言説から出てきた秩序構想を検討、その中での「神道非宗教」論をはじめとする、神道非政治・非教育など、神道を現実社会から全面的に棚上げして行く、神道に対する定位を明らかにする。

第二章は、神道人による「神道非宗教」論を考察した。明治十五年まで神道界に起きた神祇官復興運動・神道事務局成立・祭神論争という三つの運動を手掛かりに、日本風「信教自由」・祭政教一致などといった基礎理念の生成過程に反映された「(神道的)神道非宗教」論の原点をさぐる。「神道非宗教」論の提起をパターンの捉えた上で、その(1)政治の領域において神道非宗教を求める、(2)政治理念を実現するための不可欠な要素として神道非宗教を位置づける、という二つの性格を明らかにする。

明治十五年以降、行政上における神道の性格は「宗教」から「非宗教」へと一転したことを契機に、国と神道との関係は再構造化されていく。その過程を分析するのが第三章の前半である。まず、明治十五年以後に続々と出された神社に関する具体策を手掛かりに、政策における関連性を探ることで、国と神道との間にあった(国の神道に対する)教化効用と(神道の国に対する)特別処遇が相求められた関係が、政府の神道に対する間接制御といった緩い単一方向のものへと転じることを明らかにした。

次に、帝国憲法頒布後から教育勅語頒布に至るまでの特殊期間　イデオロギー「空洞」期に注目した。その時期、神道側は「神道国教」論を以って「空洞」を充填するように政府に建白したが、第三章の後半では、それらの建白書に隠されている再構築された国との関係における失望を挽回しようとする神道側の意図と、政府がそれをなお幻滅させるように対応したことを明らかにした。その分析を通じて、その「空洞」期を転換点に、国と神道との関係は文面上だけでなく、実質上でも分化していったことを把握した。

その後、神道の教化効用は、国によって起用される可能性は完全になくなった。「空洞」期にはイデオロギーの注入措置が欠如していたが、教育勅語の発布とその効果によって問題はやがて解決を迎えた。以上を踏まえ、第四章は、教育勅語の発布をめぐるかの有名な「教育と宗教の衝突」事件を取扱い、自己弁護に立つキリスト教徒の言説を分析した。本事件を、キリスト教だけにかかわるものとして単純化するのではなく、対抗する諸言説上の意味においてとらえ、この事件を経過することによって、宗教の正当性に対する基準が国家主義的な方向へ調整され、社会環境が神道に有利な方向へ整えられ始めることを明らかにした。

「教育と宗教の衝突」事件後、神道は世論上に「上位」宗教としてまつり上げられた。現実においては日清戦争を契機に、官国幣社に限って経費政策が見直された。が、府県郷村社の経費と国との結び方が問題として残された。こうした問題の解決のために持ち上がったのが、明治四十年代から実施されはじめた府県郷村社を対象とした神社整理であった。第五章では、主に(1)神社整理の対象・基準・進み方および神社整理における「暗流」などを考察することで神社整理の過程を明らかにし、(2)以上をベースにして神社整理をとらえ直した。行政化しようとする政府側の働きとそれに呼応する民衆側の働きとが相俟って、明治三十年代

以来神社の社会性を向上させようとする課題が整理期の十年間を通してほぼ解決に近づいたことを明らかにした。

神社整理後、国と結びつき始めた府県郷村社は、国のイデオロギーを発揮する場となり、国を反映した神道道德化は個々の個人に届いていく。それを体験する個人には、近代における、伝統信仰上の神の放棄と、放棄後の信心の再創造という問題が次第に迫ってきた。その時期の神道思想は、こうした課題の解決を探るために大きな流れが巻き起こった。第六章では、その流れのなかでとくに目立つ一人の人物・川面凡児に焦点を合わせ、「直霊」・袷襖・宗教定義などといった彼の神道思想における原理を明かし、その上で彼の実践活動を解釈し意義付けた。「公人」の性格を付与された個人を「神人合一」の境地に達するように導くことによって、川面神道は「教育と宗教の衝突」以来に斥力の両端にあった個人における国家主義的義務と宗教的信心を、連続的に結びつけたのである。

1920年代に入り、「社会神道政策会」が現われてきた。その会では、川面神道で明確にしなかった「宗教の社会的還元」方法が摸索された。第七章の前半では、彼らの主張を取り上げる。個人的宗教原点に立ち戻りしかもそれを強化するように努める「神道社会化」は、「民衆神道化」さらに「神道国教化」に走ったことを、論理的に分析した。

第七章の後半は、「神道国教」論が現実社会における個人の信心レベルと、国の行政レベルとともに反映されはじめた時期に、遭遇した仏教側（真宗）の抵抗を、仏教者の著書：『現在の神社問題』と『神社現状の考察』を手掛かりに、取り上げた。神道国教化と既成宗教との対決を、個人をめぐる争奪ととらえ、それを指導する立場に立った仏教の、近代社会における最後の「堡壘」とも言える姿を浮き彫りにした。

1930年代に入ってから、神道における「進化」は、かつては宗教問題の周辺にあるかに思われた神道を、宗教問題における独立した中心に押し出すことになった。第八章は、その独立問題として、すでにあった「二元化」という神道の実在をめぐって、神道を改めて論理化・行政化するために開催した「神社制度調査会」を取り上げた。調査会から出て来た神社信仰を発揮するために教育を用いて神道を国教化しようとする参考案が、国の志向と合致したことを把握した上で、あらたな戦争への態勢があらわれる直前にすでに「神道国教化」が日本におけるある必然性として生成していたことを論証する。

そして最後に、近代神道の「全体像」として、近代において神道の主要部分は、国家からの分離を経ることでむしろ下位の神社や個人からの上への力として発現したことを結論として提示した。